

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在5事業部体制を採り、事業利益責任体制（プロフィットセンター）を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、平成13年2月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携を図り内部監査を充実させる体制を整えております。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期央までは一部に明るさも見えていましたが、昨秋以降アメリカ経済の減速もあって国内の景気判断が弱含みとなり、企業収益や設備投資の増加傾向も後退を余儀なくされました。加えて、卸売物価、消費者物価ともにデフレ傾向が顕在化し、製品価格の低下を通じて企業収益に多大な影響を及ぼすに至りました。また、失業率がこれまでの最高水準で推移していることもあり、個人消費は概ね横ばいの状態が続き、景気浮揚の牽引役を果たすには至りませんでした。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、当期の売上高は1,479億9千7百万円と前期に比べ49億4千1百万円(3.5%)の増加となりました。

利益面に目を転じますと、当社におきましては、平成11年1月に策定、実行を開始致しました「経営改善策」は、平成13年3月予定通り完了することが出来ました。計画の骨子であります、退職者不補充を中心とした人員の削減、工場の集約、物流・充電・販売拠点の統廃合をはじめとした、様々なトータルコストダウン施策に取り組んで参りました結果、営業利益、経常利益共に前期と比べ増益となりました。また、子会社のジーエス・メルコテック(株)も営業利益・経常利益の段階で大幅な収益改善を図ることが出来、黒字転換を果たしました。加えまして、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社それぞれトータルとして業績向上を図ることが出来ました。一方、海外の子会社である台湾及び中国天津の統一工業グループにおきましても増益となりました。更に、関連会社では、タイ・インドネシアの合併会社の業績も堅調に推移しました。

以上の結果、営業利益は65億8千8百万円と前期に比べ38億9千4百万円(144.6%)の増益、経常利益は48億8千4百万円と前期に比べ44億8千6百万円の大幅な増益となりました。

特別損益につきましては、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却して、これを特別損失に、またこのために、保有する株式の退職給付信託設定をしたことに係る信託設定益を特別利益に、それぞれ計上いたしました。このほか、固定資産売却損の計上などがありましたが、税引後当期純利益は24億7千6百万円となりました。

一方、当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加、退職給付引当金の減少に伴うマイナス要因はありましたものの、利益の確保、減価償却費などのプラス要因が大きく、119億6千6百万円となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、77億2千6百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス分が投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス分を上回ったこともあり借入金の削減が可能となり、64億7千

1 億円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 19 億 4 百万円減少し、期末残高は 65 億 5 千 4 百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

売上高は 1,246 億 3 千 3 百万円と前期に比べ 63 億 7 百万円 (5.3%) の増加となりました。

蓄電池の内、鉛電池につきましては、自動車用電池は国内の販売数量は伸びましたものの、新車用及び補修用いずれも販売価格が低下し、苦戦しました。一方、産業用電池におきましては、小型鉛電池は海外分野を中心に、フォークリフト用電池は環境重視の時流もあり、また据置用電池は情報通信関係の設備投資が活発であったことに加え、民間企業の更新需要獲得に積極的に取り組み、売上を伸ばしました。

電源につきましても、据置用電池と同様に、情報通信関係の設備投資の活発化と民間企業の更新需要掘り起しの結果、好調に推移しました。

小型リチウムイオン電池につきましては、携帯電話用がとりわけ期の前半好調であったことにより前期を上回りました。

照明器・特機部門

売上高は 132 億 1 千 6 百万円と前期に比べ 4 億 4 百万円 (3.0%) の減少となりました。

照明器につきましては、施設照明分野におきまして省エネタイプの新型ランプ (エコセラ) を投入したことや、UVS (紫外線照射装置)、遠紫外線応用分野共に印刷・塗装向け、液晶・半導体向けが好調でありました。

これに対し、特機につきましては、電源応用商品を中心に落ち込みました。

その他部門

自動車関連機器の内、前期好調であったハンズフリー商品が不振となったことなどにより、売上高は 101 億 4 千 6 百万円と前期に比べ 9 億 6 千万円 (8.6%) の減少となりました。

(3) 利益配当

当期の期末配当金につきましては、当社単独決算におきまして一定レベルの税引後当期純利益を計上することが出来たものの、その水準は依然低く、会社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況にあり、前期と同様 1 株当たり 4 円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しではありますが、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、内部改革を進め業績向上に邁進する所存であります。

次期の連結業績につきましては、携帯電話市況の悪化から小型リチウムイオン電池が伸び悩むと予想され、売上高 1,400 億円、営業利益 45 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 15 億円を、また単独業績につきましては、デフレ傾向の進展を加味し売上高は 840 億円、営業利益 30 億円、経常利益 18 億円、当期純利益 12 億円を予想しております。

次期の配当につきましては、経営の一層の効率化を図り、収益力の強化に努めることにより、上記次期業績予想を前提に 1 株当たり 5 円配当とし、株主の皆様のご期待に沿えるよう鋭意努力して参る所存であります。